

第5章 質の高い環境の形成に資する産業活動の推進

第5章では、環境と経済との間に、環境を良くすることが経済を発展させ、経済を活性化することによって環境も良くなっていくような関係を築いていくための、1次、2次、3次、すべての産業活動の取組みについてまとめています。

現状と課題

本県には、環境ビジネスに結びつくすぐれた環境があり、また、環境マネジメント活動に取り組む事業者が多く存在するなど環境ビジネスが発展する潜在力があると考えられます。さらに、エコ農業者の増大やグリーン・ツーリズム、地産地消の推進など1次産業が持つ環境保全機能を維持・発揮する取組みが進んでいます。

こうした取組みを進め、質の高い環境の形成に資する産業活動を推進するためには、環境マネジメント活動に取り組む事業者の更なる増大、環境ビジネスの実態把握、1次産業が持つ環境保全機能の維持・発揮への取組みの成熟の必要性、さらには、これらに対する支援のあり方といった課題があります。

第1節 環境に配慮した産業活動の推進

1 第1次産業における環境配慮の推進

(1) 農業における環境配慮の推進 <農畜産課>

県では、平成12年に「持続性の高い農業生産方式の導入に関する実施要領」を制定するとともに、たい肥等による土づくりと化学肥料及び化学農薬の使用低減を一体的に行うことを内容とした「持続性の高い農業生産方式の導入指針」を策定しました。この指針に基づいた生産方式の導入計画を作成して実践する農業者を「エコ農業者」として認定し、環境に配慮した農業生産を推進しています。

平成17年度は、水稻農家12人、野菜農家79人、果樹農家1人の計92人を認定し、平成17年度末現在の累計は741人となっています。

(2) 水産業における環境配慮の推進 <水産課>

県では、漁船漁業における燃料油の消費節減を促進するため、石川県沿岸漁業改善資金の貸付を行っています。

貸付対象は、推進機関等の漁船に設置される機器であって通常の型式のもの又は通常の方式によるものと比較して燃料油の消費が節減され

るものの設置に必要な資金としており、貸付限度額は700万円となっています。

平成17年度の貸付実績は6件で40,400千円、累計では131件で621,523千円です。

また、県では平成18年2月の制度改正により、今後、燃料油の消費節減効果が期待される発光ダイオード式集魚灯の設置費用についても、新たに貸付対象としています。

2 第2次、第3次産業における環境配慮の推進

(1) CSRの取組の推進 <産業政策課>

CSR (Corporate Social Responsibility) とは、企業の社会的責任と訳され、企業が経済・環境・社会等の幅広い分野における責任を果たすことにより、企業自身の持続的な発展を目指すという考え方です。

県では、平成17年3月に、地域産業を活性化し地域間競争の時代を勝ち抜くため、新産業の創造・次世代産業の育成・産業人材の育成等に力点を置いた「石川県産業革新戦略」を策定しました。

「石川県産業革新戦略」では、環境問題も含め企業の社会的責任を包括的に捉えるCSRは、現在は、大企業中心の取組みにとどまっていま

すが、かつてのISOがそうであるように、今後は企業全般の課題になってくることが十分予想されるため、県内企業もCSRへの対応を積極的に推進するよう掲げています。

平成17年度において、CSRへの対応を記載した産業革新戦略の冊子を各団体・企業等に配布し、CSRの普及に努めてきたところです。

第2節 環境ビジネスの育成

1 環境ビジネスの実態把握 <環境政策課>

県では、県内企業における環境マネジメントシステムの導入や省エネ・省資源対策、環境ビジネスの取組など環境に配慮した産業活動の実態を把握し、環境と経済の両立を目指す「環境経営」の推進を図っていくための基礎資料を得ることを目的として、県内の1,000事業所を対象としたアンケート調査を実施し、473事業所から回答を得ました。

調査結果で、事業所における環境ビジネスの位置づけとしては、「具体的な計画はないが、将来的には取り組みたい」が41.4%と最も高く、「既に環境ビジネスに取り組んでおり、一定の成果を得ている」(22.4%)と「具体的な計画があり、近く環境ビジネスに取り組む予定である」(6.3%)を合わせると70.1%となっており、環境ビジネスへの取組への意欲は大きいものとなっています。

「既に環境ビジネスに取り組んでおり、一定の成果を得ている」事業所を分野別に見ると、「廃棄物処理」が最も多く、次いで、「省エネ製品の製造、販売」、「リユース、リサイクル関連サービス」の順となっています。

今後取り組みたい、あるいは関心のある環境ビジネスの分野としては、「省エネ製品」が16.9%と最も高く、次いで「廃棄物処理・リサイクル装置」が15.2%、「廃棄物処理」が14.8%、「新エネ、省エネ装置」が14.6%となっています。

環境ビジネスの現状や将来展望に関する問題点等としては、「製品やサービスの新規開発や販路開拓が容易でない」が最も多く、次いで「市場規模が小さく採算がとれない」、「環境ビジネスに関する情報が十分でない」、「製品やサービスの購入者の関心やニーズがあまり高くない」の順となっています。

行政に対する要望としては、「環境ビジネスに関する情報提供」、「税制面での優遇措置や低利融資制度」が特に多くなっています。

2 環境保全資金融資制度 <環境政策課>

環境保全資金融資制度は、県内中小企業者が事業活動と環境との調和を図り、持続可能な循環型社会づくりを目指すために要する資金を円滑に供給することによって、県民福祉の向上に資する事を目的とした融資制度です。

融資対象は、公害防止施設等の整備事業といった環境保全のための事業資金となっています。平成17年度の融資実績は、1件で20,000千円、平成17年度末の融資残高は200,551千円、償還企業数は18件となっています。

3 グリーン購入の推進 <環境政策課>

グリーン購入とは、製品やサービスを購入する際に、環境を考慮して、必要性をよく考え、環境への負荷ができるだけ少ないものを選んで購入することです。

グリーン購入の輪を広げるため、県内の消費者、NPO、企業、自治体による「グリーン購入いしかわネットワーク」を平成14年度に立ち上げ、グリーン購入や販売店情報の提供に努めています。

- ・いしかわ環境フェア2005でのグリーン製品の展示、啓発パネル出展、意識調査アンケートの実施

開催日：平成17年8月20日、21日

会場：産業展示館3号館

- ・グリーン購入に関する講演会の開催（資源とエネルギーを大切にす運動石川県推進会議と共催）

開催日：平成17年10月29日

会場：石川県生涯学習センター

講演：「環境にやさしい暮らしとは？」

石川県立大学教授 高月 紘 氏

参加者：76名

第3節 農林水産業における環境保全機能の維持・発揮

農林水産業は、食料や木材の安定供給を行うだけでなく、自然環境の保全、水源のかん養、良好な環境の形成等に寄与しています。このような機能は、農林水産業の生産活動が適切に行われることによって発揮されてきたものですから、農地や農業用水、森林等の資源を健全に維持し、次世代に繋げる取組みが必要となります。

1 農地の適正な管理の推進

＜農業基盤整備課＞

過疎化や高齢化により農地を適正に管理することが困難となってきました。県では、労力を軽減させるため、ほ場整備や水路整備などの改良工事を推進するとともに、工事の際においても環境に配慮する取組みを行っています。

2 グリーン・ツーリズムの推進

＜観光推進課＞

県では、グリーン・ツーリズムを推進するため、農林漁業体験などに取り組む施設に対し、受入体制の整備を支援するとともに、地域での取組みの推進役となるインストラクターの育成に努めています。

受入施設については、平成15年度末の208施設から平成17年度末には261施設に、また、グリーン・ツーリズムインストラクターについては、平成15年度末の17人から平成17年度末では38人に増加しています。

現在、インストラクターが中心となって、県内5地域でグリーン・ツーリズムの普及・啓発活動やツアー・イベントなどの受入実践活動を行っています。

3 地産地消の推進

(1) 県産食材の地産地消の推進＜消費流通課＞

地元でとれた旬の食材を地元で消費してもらう「地産地消」は、生産者にとっては、消費者の求めているニーズが直に伝わり、「売れるものづくり」への取組みが進むと共に、消費者に

とっては、生産者の顔が見え、新鮮で安心できる食材が確保できるなど、様々な効果が期待され、県としても重要なことと捉えています。

このため、県では、農業団体等が地元スーパー等とタイアップして行う県産食材のPRに対する支援を行っています。平成17年度には、県内16店舗において行われた農産物のPR活動や地場産青果物優先販売店等の拡充に対して支援を行い、県民への意識啓発に努めてきました。

また、学校給食への県産食材導入を促進するため、県内全ての米飯学校給食に対する県産米の使用助成（H4～H16）、県産農産物導入モデル校の指定（H13～H15）、県産米粉を使ったパン導入モデル校の設置（H15～H16）を行いました。

平成17年度には、県内5地区の地区導入推進協議会ごとに重点導入品目を選定し、学校給食への地場産食材導入促進にあたっての課題解決、体制整備に努めてきました。

さらに、地元食品企業や飲食店等における県産食材の使用を促進するため、食品企業と生産者のグループ等が行う県産農産物を活用した新商品の開発に対する助成を行いました。

(2) 県産材の地産地消の推進＜森林管理課＞

県では、県産材の地産地消を進めることにより林業・山村の活性化を図り健全な森林の維持・育成につなげていくこととしています。

平成16年の県産材供給量は84千 m^3 で自給率は19%に留まっていますが、平成17年から新たな大口需要先となる合板原料に県産材が使われ始めており、こうした新たな需要に応えて行くため、間伐材5万 m^3 /年の安定供給体制を整備し自給率の向上に努めていくこととしています。